

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建 物	8～50年
構 築 物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸 倒 引 当 金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の予定額は、それぞれ42,834千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取崩し

	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賞与引当金	3,057千円	3,135千円
法定福利費引当金	600千円	716千円
貸倒引当金	183千円	490千円

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

（収 入）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			831,944 千円	
	1. 営業収益		319,217	
		1. 下水道使用料	233,000	
		2. 雨水処理負担金	86,205	
		9. その他営業収益	12	
	2. 営業外収益		512,727	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	278,587	
		4. 長期前受金戻入	232,855	
		6. 雑収	1,284	

（支 出）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			831,944 千円	
	1. 営業費用		725,182	
		1. 管渠費	6,092	
		2. ポンプ場費	40,764	
		3. 処理場費	190,656	
		4. 総係費	38,153	
		5. 減価償却費	449,517	
	2. 営業外費用		104,367	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	84,367	
		2. 消費税及び地方消費税	20,000	
	3. 特別損失		195	
		4. 過年度損益修正損	195	
	4. 予備費		2,200	
		1. 予備費	2,200	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			393,180 ^{千円}	
	1. 企 業 債		51,500	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,500	
	2. 出 資 金		327,170	
		1. 他 会 計 出 資 金	327,170	
	3. 補 助 金		9,500	
		1. 国 庫 補 助 金	9,500	
	4. 分担金及び負担金		5,010	
1. 受 益 者 負 担 金		5,010		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			609,842 ^{千円}	
	1. 建 設 改 良 費		45,870	
		1. 管 渠 整 備 事 業 費	20,000	
		3. 処 理 場 整 備 事 業 費	19,000	
		5. 固 定 資 産 購 入 費	147	
		6. リ ー ス 債 務 支 払 額	6,723	
	2. 企 業 債 償 還 金		562,972	
		1. 企 業 債 償 還 金	562,972	
	3. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

令和3年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	21,361,000
減価償却費	449,517,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 81,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,024,000
長期前受金戻入額	△ 232,855,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	84,367,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,322,231
小計	<hr/> 341,414,231
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,367,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 257,048,231

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 31,694,181
国庫補助金等による収入		8,636,364
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入		10,397,272
分担金による収入		4,554,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 8,106,000</u>
 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		51,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 562,972,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 6,723,000
他会計からの出資による収入		327,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 191,025,000</u>
 資金増加額（又は減少額）		57,917,231
資金期首残高		50,575,725
資金期末残高		<u>108,492,956</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

	区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	22,878 千円	12,581 千円	35,459 千円	7,913 千円	4,461 千円	47,833 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,878	12,581	35,459	7,913	4,461	47,833
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	△ 86 千円	△ 301 千円	△ 387 千円	△ 303 千円	△ 845 千円	△ 1,535 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	△ 86	△ 301	△ 387	△ 303	△ 845	△ 1,535

()内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		本 年 度	千円 798	千円 594	千円 377	千円 0	千円 201	千円 6,266	千円 734
	前 年 度	858	276	377	0	263	6,431	735	0
	比 較	△ 60	318	0	0	△ 62	△ 165	△ 1	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	千円 410	千円 0	千円 66	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,135
	前 年 度	660	0	66	0	0	0	0	3,216
	比 較	△ 250	0	0	0	0	0	0	△ 81

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	22,878 千円	12,581 千円	35,459 千円	7,913 千円	4,461 千円	47,833 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,878	12,581	35,459	7,913	4,461	47,833
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	22,964 千円	12,882 千円	35,846 千円	8,216 千円	5,306 千円	49,368 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	22,964	12,882	35,846	8,216	5,306	49,368
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	△ 86 千円	△ 301 千円	△ 387 千円	△ 303 千円	△ 845 千円	△ 1,535 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	△ 86	△ 301	△ 387	△ 303	△ 845	△ 1,535

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 798	千円 594	千円 377	千円 0	千円 201	千円 6,266	千円 734	千円 0
	前 年 度	858	276	377	0	263	6,431	735	0
	比 較	△ 60	318	0	0	△ 62	△ 165	△ 1	0
区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
本 年 度	千円 410	千円 0	千円 66	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,135	
前 年 度	660	0	66	0	0	0	0	3,216	
比 較	△ 250	0	0	0	0	0	0	△ 81	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0	0

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円		千円	
	△ 86	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	272	
		その他の増減分	△ 358 職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 6人 0人 前年度 6人 0人 増 減 0人 0人 採用退職の状況等(令和2年1月2日～令和3年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
職 員 手 当	△ 301	制度改正に伴う増減分	△ 105 人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	期末手当支給月数引下げ(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 196 職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,817
	平均給与月額 (円)	348,689
	平均年齢 (歳)	42歳 10月
年 月 日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	歳 月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	2	33.3
	4 級	()	()
	5 級	1	16.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	6	100.0
年 月 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職員数 (A) (人)							
	昇給に係る職員数 (B) (人)							
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)								

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	平成17年度以降の借入について 借入金の利子相当額	平成17年度	千円 1,240	令和3年度 ┌ 利子補給期 間終了年度	限度額に同じ	使用料収入	
包 括 的 施 設 管 理 業 務 委 託 事 業	千円 396,000	—	千円 —	令和3年度 ┌ 令和5年度	千円 396,000	使用料収入	
脱 水 汚 泥 移 送 設 備 更 新 事 業	千円 46,000	令和元年度 ┌ 令和2年度	千円 5,632	令和3年度 ┌ 令和11年度	千円 37,202	使用料収入	
伊 予 市 下 水 浄 化 セ ン タ ー シ ー ケ ン サ 設 備 更 新 事 業	千円 42,834	—	千円 —	令和3年度 ┌ 令和13年度	千円 42,834	使用料収入	

令和2年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	211,729,000		
(2) 雨水処理負担金	92,595,000		
(3) その他の営業収益	<u>13,820</u>	304,337,820	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,018,000		
(2) ポンプ場費	31,152,000		
(3) 処理場費	156,783,000		
(4) 総係費	39,014,000		
(5) 減価償却費	<u>464,482,000</u>	<u>695,449,000</u>	
営業利益			△ 391,111,180
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	270,751,000		
(3) 長期前受金戻入	243,481,000		
(4) 雑収益	<u>1,141,000</u>	515,374,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>98,089,000</u>	<u>417,285,000</u>
経常利益			26,173,820
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	178,000		
(1) その他特別損失	17,311,000	<u>17,489,000</u>	<u>△ 17,489,000</u>
当年度純利益			<u>8,684,820</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,684,820</u></u>

令和2年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 39,000,000	1,037,344,943		
ハ 構 築 物	9,871,523,974			
減価償却累計額	△ 317,713,000	9,553,810,974		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,395,890,836			
減価償却累計額	△ 105,962,000	1,289,928,836		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	893,018			
減価償却累計額	△ 79,000	814,018		
ト リ ー ス 資 産	38,400,000			
減価償却累計額	△ 1,728,000	36,672,000		
有形固定資産合計			13,789,858,701	
固 定 資 産 合 計				13,789,858,701

2. 流動資産

(1) 現金・預金

50,575,725

(2) 未収金

44,534,241

貸倒引当金

△ 490,000

44,044,241

流動資産合計

94,619,966

資産合計

13,884,478,667

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,285,676,847

(2) 長期リース債務

32,384,000

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

4,318,360,847

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

543,772,000

ロ その他の企業債

19,200,000

企業債合計

562,972,000

(2) 短期リース債務

4,224,000

(3) 未払金

26,503,149

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,216,000

ロ 法定福利費引当金

2,740,000

引当金合計

5,956,000

流動負債合計

599,655,149

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

6,300,712,300

(2) 収益化累計額

△ 243,481,000

繰延収益合計

6,057,231,300

負債合計

10,975,247,296

(資本の部)

6. 資 本 金		1,677,491,875
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	822,000,157	
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119	
ハ 受 贈 財 産	69,128,400	
資本剰余金合計		1,223,054,676
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,684,820	
利益剰余金合計		8,684,820
剰 余 金 合 計		1,231,739,496
資 本 合 計		2,909,231,371
負 債 ・ 資 本 合 計		13,884,478,667

令和3年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 78,000,000	998,344,943		
ハ 構 築 物	9,892,085,792			
減価償却累計額	△ 635,769,000	9,256,316,792		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,395,890,836			
減価償却累計額	△ 196,616,000	1,199,274,836		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,026,654			
減価償却累計額	△ 158,000	868,654		
トリ ー ス 資 産	77,340,000			
減価償却累計額	△ 3,456,000	73,884,000		
チ 建 設 仮 勘 定		17,272,727		
有形固定資産合計			13,417,249,882	
固 定 資 産 合 計				13,417,249,882

2. 流動資産

(1) 現金・預金

108,492,956

(2) 未収金

24,834,241

貸倒引当金

△ 598,000

24,236,241

流動資産合計

132,729,197

資産合計

13,549,979,079

(負債の部)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,797,896,804

(2) 長期リース債務

64,211,600

(3) その他固定負債

300,000

固定負債合計

3,862,408,404

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

539,280,043

(2) 短期リース債務

8,507,400

(3) 未払金

27,825,380

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,135,000

ロ 法定福利費引当金

716,000

引当金合計

3,851,000

流動負債合計

579,463,823

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,326,680,481

(2) 収益化累計額

△ 476,336,000

繰延収益合計

5,850,344,481

負債合計

10,292,216,708

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和3年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 営業収益		319,217	325,509	△ 6,292				
	1. 下水道使用料	233,000	232,900	100	下水道使用料	233,000	公共下水道使用料 221,000 特定環境保全公共下水道使用料 12,000	
	2. 雨水処理負担金	86,205	92,595	△ 6,390	雨水処理負担金	86,205		
	9. その他 営業収益	12	14	△ 2	手数料	12	督促手数料 4 排水設備指定工事店登録手数料 5 排水設備工事責任技術者登録手数料 3	
2. 営業外収益		512,727	515,488	△ 2,761				
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1		
	2. 他会計補助金	278,587	270,751	7,836	一般会計補助金	278,587		
	4. 長期前受金戻入	232,855	243,481	△ 10,626	長期前受金戻入	232,855	補助金等の収益化額 232,855	
	6. 雑収益		1,284	1,255	29	下水道施設 占用料	15	浄化センター占用料 9 ポンプ場占用料 6
						下水道施設 目的外使用料	1,268	浄化センター目的外使用料 1,268
延滞金						1	受益者負担金延滞金 1	
合 計		831,944	840,997	△ 9,053				

支 出

(1款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		725,182	713,202	11,980			
	1. 管 渠 費	6,092	4,411	1,681	委 託 料	5,400	公共下水道台帳作成業務委託料 4,000 管渠清掃等業務委託料 1,400
					修 繕 費	600	管渠施設等修繕料 600
					材 料 費	30	常温合材 30
					保 険 料	62	下水道賠償責任保険料 62
	2. ポンプ場費	40,764	32,985	7,779	給 料	7,085	職員2人 7,085
					手 当 等	2,786	扶養手当 120 住居手当 318 通勤手当 51 時間外勤務手当 284 期末勤勉手当 1,893 児童手当 120
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	948	令和4年度6月期末勤勉手当支給額引当金 948
					法 定 福 利 費	3,605	共済組合負担金等 2,210 市町総合事務組合退職手当負担金 1,395
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	215	賞与引当金にかかる共済組合負担金 215
					備 消 品 費	16	ポンプ場用備用品費 16
					燃 料 費	53	ポンプ場用燃料費 53
					光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
					通 信 運 搬 費	106	電話回線使用料 106
					委 託 料	15,129	ポンプ場管理業務委託料 11,892 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,037 ポンプ場消防設備保守点検業務委託料 90

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							ポンプ場地下タンク点検業務委託料 110
							沈砂池等清掃業務委託料 2,000
					修 繕 費	3,000	ポンプ場施設修繕料 3,000
					動 力 費	6,140	電力代金 5,640
							A重油代金 182
							軽油代金 65
							灯油代金 253
					補 助 金	1,582	下水放流協力費補助金 1,582
					保 険 料	4	建物共済保険料 4
	3. 処 理 場 費	190,656	170,556	20,100	給 料	8,442	職員 2 人 8,442
					手 当 等	3,089	扶養手当 198
							通勤手当 75
							時間外勤務手当 339
							期末勤勉手当 2,357
							児童手当 120
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,178	令和 4 年度 6 月 期 末 勤 勉 手 当 支 給 額 引 当 金 1,178
					法 定 福 利 費	4,177	共済組合負担金等 2,551
							市町総合事務組合退職手当負担金 1,626
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	272	賞与引当金にかかる共済組合負担金 272
					旅 費	10	普通旅費 10
					備 消 品 費	79	処理場用備用品費 79
					燃 料 費	45	処理場用燃料費 45
					通 信 運 搬 費	12	郵便料 12
					委 託 料	156,860	処理場運転管理委託料 131,681
							脱水汚泥処分委託料 25,124
							処理場地下タンク点検委託料 55
					賃 借 料	50	用地賃借料 50

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
					修繕費	16,322	処理場施設修繕料 16,322
					保険料	120	下水道賠償責任保険料 18 建物共済保険料 102
	4. 総 係 費	38,153	40,768	△ 2,615	給 料	7,351	職員 2 人 7,351
					手 当 等	3,571	扶養手当 480 住居手当 276 通勤手当 75 時間外勤務手当 111 管理職等手当 377 管理職員特別勤務手当 66 期末勤勉手当 2,016 児童手当 170
					賞与引当金 繰入額	1,009	令和4年度6月期末勤勉手当支給額引当金 1,009
					法定福利費	3,876	共済組合負担金等 2,436 市町総合事務組合退職手当負担金 1,440
					法定福利費 引当金繰入額	229	賞与引当金にかかる共済組合負担金 229
					旅 費	17	普通旅費 17
					報 償 費	1,000	受益者負担金前納報奨金 1,000
					備 消 品 費	737	事務用備用品費 737
					燃 料 費	39	車両用燃料費 39
					印 刷 製 本 費	459	印刷製本費 459
					通 信 運 搬 費	152	郵便料 152
					委 託 料	1,900	財務会計システム保守委託料 745 企業会計アドバイザー業務委託料 1,155
					手 数 料	16,037	下水道使用料徴収事務手数料 15,761 口座引落手数料 246 車両検査手数料 30

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
					賃借料	275	下水道台帳システム賃借料 275
					修繕費	178	備品等修繕料 178
					負担金	113	日本下水道協会負担金 76 愛媛県下水道協会負担金 37
					補助金	570	水洗便所改造資金利子補給金 570
					保険料	35	自動車損害保険料 35
					公課費	7	自動車重量税 7
					貸倒引当金 繰入額	598	将来生じる債権の不納欠損の当年度相当分の負担額 598
	5. 減価償却費	449,517	464,482	△ 14,965	有形固定資産 減価償却費	449,517	建物減価償却費 39,000 構築物減価償却費 318,056 機械及び装置減価償却費 90,654 工具器具及び備品減価償却費 79 リース資産減価償却費 1,728
2. 営業外費用		104,367	109,089	△ 4,722			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,367	98,089	△ 13,722	企業債利息	84,367	下水道事業企業債支払利息 84,367
	2. 消費税及び 地方消費税	20,000	11,000	9,000	消費税及び 地方消費税	20,000	
3. 特別損失		195	17,506	△ 17,311			
	4. 過年度損益 修正損	190	195	△ 5	過年度損益 修正損	195	過年度還付金 195
	5. その他 特別損失	5	17,311	△ 17,306	その他 特別損失	5	
4. 予備費		2,200	1,200	1,000			
	1. 予備費	2,200	1,200	1,000	予備費	2,200	
合 計		831,944	840,997	△ 9,053			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		51,500	61,100	△ 9,600			
	1. 建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	51,500	61,100	△ 9,600	建設改良費 等の財源に 充てるための 企 業 債	51,500	建設企業債（下水道債） 13,200 下水道特別措置分企業債 38,300
2. 出 資 金		327,170	308,157	19,013			
	1. 他会計出資金	327,170	308,157	19,013	一般会計出資金	327,170	
3. 補 助 金		9,500	5,000	4,500			
	1. 国庫補助金	9,500	5,000	4,500	国庫補助金	9,500	
4. 分担金及び 負担金		5,010	4,410	600			
	1. 受益者負担金	5,010	4,410	600	受益者負担金	5,000	
					区域外流入 分 担 金	10	
合 計		393,180	378,667	14,513			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		45,870	36,224	9,646			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	20,000	32,000	△ 12,000	工 事 請 負 費	20,000	下吾川地区管渠布設工事ほか 20,000
	3. 処 理 場 整 備 事 業 費	19,000	0	19,000	委 託 料	19,000	下水道ストックマネジメント計画策定業務 19,000
	5. 固 定 資 産 購 入 費	147	0	147	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	147	分析天秤 147
	6. リ ー ス 債 務 支 払 額	6,723	4,224	2,499	リ ー ス 債 務 支 払 額	6,723	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 2,499
2. 企 業 債 償 還 金		562,972	563,444	△ 472			
	1. 企 業 債 償 還 金	562,972	563,444	△ 472	企 業 債 償 還 金	562,972	建設企業債元金償還金 466,126 特別措置債元金償還金 77,646 その他の企業債元金償還金 19,200
3. 予 備 費		1,000	0	1,000			
	1. 予 備 費	1,000	0	1,000	予 備 費	1,000	
合 計		609,842	599,668	10,174			

